

2017年3月期 通期 連結決算概要

2017.5.15

見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- (1) 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- (2) 法規制の改正に関するリスク
- (3) 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- (4) 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- (5) 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- (6) グローバルな事業展開に関するリスク
- (7) 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

2017年3月期 通期 連結業績

2017年3月期 通期 連結業績（1）

営業利益472億円、5期連続で過去最高益更新

- ◎ 売上高：1兆2,554億円、前年同期比+3.3%
 - ・ 好調な国内売上高の伸びが、海外の下期不調をカバーし、増収。
 - 》 業種別売上高：増加業種「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「家庭用品」
：減少業種「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」
 - 》 種目別売上高：「4マスメディア 計」は、前年好調だったテレビで反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調で減収。
：「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディアとクリエイティブが好調で増収。
- ◎ 売上総利益：2,486億円、前年同期比+6.9%、+161億円
- ◎ 売上総利益率：19.8%、前年同期比0.7ポイント向上
 - ・ 広告事業会社からメディア事業会社まで幅広いグループ各社の収益性向上の取り組みが売上総利益率向上に繋がる。
 - ・ フィー型ビジネス取り込みを中心とした海外売上総利益増による売上総利益率押し上げは0.1ポイント程度に止まる。
- ◎ 販管費：2,013億円、前年同期比+7.4%、+138億円
 - ・ M&A等による体制強化、戦略的費用投下に加え、退職給付費用やのれん等償却額の増加があったものの、販管費コントロールにより費用の増加を抑制。
- ◎ 営業利益：472億円、前年同期比+5.0%、22億円の増益
 - ・ 売上総利益の増益で販管費増を吸収し、5期連続過去最高益更新。
- ◎ のれん償却前営業利益：503億円、前年同期比+6.5%、30億円の増益
- ◎ M&Aによる増分影響：売上総利益 約+31億円、販管費（のれん等償却額を含む）約+42億円、
営業利益 約-11億円
- ◎ 当期純利益：258億円、前年同期比-9.3%、-26億円
 - ・ 前年同期の法人税等一時的な押し下げ要因が無くなり減益。
- ◎ ROE：9.0%

2017年3月期 通期 連結業績 (2)

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'16年3月期	'17年3月期	前年同期比		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	547,189	573,548	26,358	4.8%	668,060	681,926	13,865	2.1%	1,215,250	1,255,474	40,224	3.3%
売上総利益	103,961	112,730	8,768	8.4%	128,536	135,910	7,373	5.7%	232,498	248,640	16,141	6.9%
(売上総利益率)	(19.0%)	(19.7%)	(+0.7%)		(19.2%)	(19.9%)	(+0.7%)		(19.1%)	(19.8%)	(+0.7%)	
販管費	87,621	94,891	7,270	8.3%	99,882	106,487	6,605	6.6%	187,503	201,379	13,875	7.4%
営業利益	16,340	17,838	1,498	9.2%	28,654	29,422	768	2.7%	44,994	47,261	2,266	5.0%
(オペレーティング・マージン)	(15.7%)	(15.8%)	(+0.1%)		(22.3%)	(21.6%)	(-0.6%)		(19.4%)	(19.0%)	(-0.3%)	
営業外損益	1,439	1,747	307		1,061	(3,517)	(4,578)		2,500	(1,769)	(4,270)	
経常利益	17,779	19,586	1,806	10.2%	29,715	25,905	(3,810)	-12.8%	47,495	45,491	(2,004)	-4.2%
特別損益	(163)	(510)	(346)		(1,080)	(21)	1,058		(1,243)	(531)	712	
税引前利益	17,616	19,075	1,459	8.3%	28,635	25,884	(2,751)	-9.6%	46,251	44,959	(1,292)	-2.8%
当期純利益	10,264	10,744	480	4.7%	18,267	15,135	(3,131)	-17.1%	28,531	25,880	(2,651)	-9.3%

のれん等償却額	803	1,334	530	66.0%	1,486	1,785	299	20.1%	2,290	3,120	830	36.2%
のれん償却前営業利益	17,144	19,173	2,029	11.8%	30,140	31,208	1,067	3.5%	47,285	50,381	3,096	6.5%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	16.5%	17.0%	(+0.5%)		23.4%	23.0%	(-0.5%)		20.3%	20.3%	(-0.1%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	9.0円	12.0円			9.0円	12.0円			18.0円	24.0円	6.0円	
----------	------	-------	--	--	------	-------	--	--	-------	-------	------	--

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2017年3月期 通期 連結業績 (3)

(単位：百万円)

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	'17年3月期	前年同期比		'17年3月期	前年同期比		'17年3月期	前年同期比		'17年3月期	前年同期比		'17年3月期	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	279,107	12,778	4.8%	294,440	13,580	4.8%	324,188	(169)	-0.1%	357,737	14,035	4.1%	1,255,474	40,224	3.3%
売上総利益	53,551	5,085	10.5%	59,178	3,683	6.6%	62,940	1,218	2.0%	72,969	6,154	9.2%	248,640	16,141	6.9%
(売上総利益率)	(19.2%)	(+1.0%)		(20.1%)	(+0.3%)		(19.4%)	(+0.4%)		(20.4%)	(+1.0%)		(19.8%)	(+0.7%)	
販管費	47,740	5,289	12.5%	47,150	1,980	4.4%	48,985	1,877	4.0%	57,502	4,728	9.0%	201,379	13,875	7.4%
営業利益	5,810	(203)	-3.4%	12,027	1,702	16.5%	13,955	(658)	-4.5%	15,466	1,426	10.2%	47,261	2,266	5.0%
(オペレーティング・マージン)	(10.9%)	(-1.6%)		(20.3%)	(+1.7%)		(22.2%)	(-1.5%)		(21.2%)	(+0.2%)		(19.0%)	(-0.3%)	
営業外損益	923	167		824	140		(593)	(1,126)		(2,923)	(3,451)		(1,769)	(4,270)	
経常利益	6,733	(36)	-0.5%	12,852	1,842	16.7%	13,362	(1,784)	-11.8%	12,543	(2,025)	-13.9%	45,491	(2,004)	-4.2%
特別損益	(376)	(304)		(133)	(41)		79	428		(101)	630		(531)	712	
税引前利益	6,357	(341)	-5.1%	12,718	1,800	16.5%	13,442	(1,356)	-9.2%	12,441	(1,395)	-10.1%	44,959	(1,292)	-2.8%
当期純利益	3,030	53	1.8%	7,714	426	5.9%	7,765	(866)	-10.0%	7,370	(2,265)	-23.5%	25,880	(2,651)	-9.3%

のれん等償却額	693	324	87.8%	641	206	47.5%	991	335	51.2%	794	(36)	-4.4%	3,120	830	36.2%
のれん償却前営業利益	6,504	120	1.9%	12,668	1,908	17.7%	14,946	(322)	-2.1%	16,261	1,389	9.3%	50,381	3,096	6.5%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	12.1%	(-1.0%)		21.4%	(+2.0%)		23.7%	(-1.0%)		22.3%	(+0.0%)		20.3%	(-0.1%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2017年3月期 通期 連結業績 (4)

【通期実績と2017年2月発表見通しとの差異】

(単位:百万円)

	通期		通期			通期			通期実績と '17年2月発表 見通しとの差異	
	'16年3月期 (実績)		'17年2月6日 発表見通し	前年同期比		'17年3月期 (実績)	前年同期比		増減額	(%)
				増減額	(%)		増減額	(%)		
売上高	1,215,250		1,244,000	28,749	2.4%	1,255,474	40,224	3.3%	11,474	0.9%
売上総利益	232,498		244,500	12,001	5.2%	248,640	16,141	6.9%	4,140	1.7%
(売上総利益率)	(19.1%)		(19.7%)	(+0.5%)		(19.8%)	(+0.7%)		(+0.2%)	
販管費	187,503		198,000	10,496	5.6%	201,379	13,875	7.4%	3,379	1.7%
営業利益	44,994		46,500	1,505	3.3%	47,261	2,266	5.0%	761	1.6%
(オペレーティング・マージン)	(19.4%)		(19.0%)	(-0.3%)		(19.0%)	(-0.3%)		(-0.0%)	
営業外損益	2,500		1,200	(1,300)		(1,769)	(4,270)		(2,969)	
経常利益	47,495		47,700	204	0.4%	45,491	(2,004)	-4.2%	(2,208)	-4.6%
特別損益	(1,243)		(650)	593		(531)	712		118	
税引前利益	46,251		47,050	798	1.7%	44,959	(1,292)	-2.8%	(2,090)	-4.4%
当期純利益	28,531		26,400	(2,131)	-7.5%	25,880	(2,651)	-9.3%	(519)	-2.0%
1株当たり配当金	18.0円		24.0円			24.0円				

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

のれん等償却額	2,290	3,300	1,009	44.1%	3,120	830	36.2%	(179)	-5.4%
のれん償却前営業利益	47,285	49,800	2,514	5.3%	50,381	3,096	6.5%	581	1.2%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.3%	20.4%	(+0.0%)		20.3%	(-0.1%)		(-0.1%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

地域別の業績（1）

(単位：百万円)		通期			
		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)
日本	売上高	1,144,300	1,190,483	46,182	4.0%
	売上総利益	208,554	223,625	15,071	7.2%
	(売上総利益率)	(18.2%)	(18.8%)	(+0.6%)	
	営業利益	56,846	61,112	4,266	7.5%
	(株 [△] レーティング・マージン)	(27.3%)	(27.3%)	(+0.1%)	
海外	売上高	77,348	73,328	(4,019)	-5.2%
	売上総利益	26,437	27,654	1,216	4.6%
	(売上総利益率)	(34.2%)	(37.7%)	(+3.5%)	
	営業利益	214	(1,014)	(1,228)	
	(株 [△] レーティング・マージン)	(0.8%)	(-3.7%)	(-4.5%)	
計	売上高	1,221,648	1,263,812	42,163	3.5%
	売上総利益	234,992	251,280	16,287	6.9%
	営業利益	57,060	60,098	3,038	5.3%
消去 又は 全社	売上高	(6,398)	(8,337)	(1,938)	30.3%
	売上総利益	(2,493)	(2,639)	(146)	5.9%
	営業利益	(12,065)	(12,837)	(771)	6.4%
連結	売上高	1,215,250	1,255,474	40,224	3.3%
	売上総利益	232,498	248,640	16,141	6.9%
	(売上総利益率)	(19.1%)	(19.8%)	(+0.7%)	
	営業利益	44,994	47,261	2,266	5.0%
	(株 [△] レーティング・マージン)	(19.4%)	(19.0%)	(-0.3%)	

■ 海外 売上総利益の動向 ■

通期の海外売上総利益は、マイナス要因が大きく、+4.6%と一桁の伸びにとどまる。

《プラス要因》

- ・北米を中心としたM&Aの寄与。
- ・好調に推移するアセアンビジネス(実質2桁成長)。

《マイナス要因》

- ・10%を超える円高の影響。
- ・中華圏ビジネスの不調。

地域別の業績 (2)

(単位：百万円)		上期				下期				通期			
		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
日本	売上高	518,247	540,648	22,400	4.3%	626,052	649,835	23,782	3.8%	1,144,300	1,190,483	46,182	4.0%
	売上総利益	94,648	100,291	5,642	6.0%	113,905	123,333	9,428	8.3%	208,554	223,625	15,071	7.2%
	(売上総利益率)	(18.3%)	(18.6%)	(+0.3%)		(18.2%)	(19.0%)	(+0.8%)		(18.2%)	(18.8%)	(+0.6%)	
	営業利益	21,862	23,994	2,132	9.8%	34,983	37,117	2,134	6.1%	56,846	61,112	4,266	7.5%
	(ホ ^レ ・マ ^ジ ン)	(23.1%)	(23.9%)	(+0.8%)		(30.7%)	(30.1%)	(-0.6%)		(27.3%)	(27.3%)	(+0.1%)	
海外	売上高	32,314	36,018	3,704	11.5%	45,033	37,309	(7,723)	-17.2%	77,348	73,328	(4,019)	-5.2%
	売上総利益	10,616	13,919	3,302	31.1%	15,821	13,735	(2,086)	-13.2%	26,437	27,654	1,216	4.6%
	(売上総利益率)	(32.9%)	(38.6%)	(+5.8%)		(35.1%)	(36.8%)	(+1.7%)		(34.2%)	(37.7%)	(+3.5%)	
	営業利益	232	(234)	(467)		(18)	(779)	(760)		214	(1,014)	(1,228)	
	(ホ ^レ ・マ ^ジ ン)	(2.2%)	(-1.7%)	(-3.9%)		(-0.1%)	(-5.7%)	(-5.6%)		(0.8%)	(-3.7%)	(-4.5%)	
計	売上高	550,562	576,667	26,104	4.7%	671,086	687,145	16,058	2.4%	1,221,648	1,263,812	42,163	3.5%
	売上総利益	105,265	114,210	8,945	8.5%	129,727	137,069	7,341	5.7%	234,992	251,280	16,287	6.9%
	営業利益	22,095	23,760	1,664	7.5%	34,964	36,338	1,373	3.9%	57,060	60,098	3,038	5.3%
消去 又は 全社	売上高	(3,372)	(3,118)	254	-7.5%	(3,025)	(5,218)	(2,193)	72.5%	(6,398)	(8,337)	(1,938)	30.3%
	売上総利益	(1,303)	(1,480)	(177)	13.6%	(1,190)	(1,159)	31	-2.6%	(2,493)	(2,639)	(146)	5.9%
	営業利益	(5,755)	(5,921)	(166)	2.9%	(6,310)	(6,916)	(605)	9.6%	(12,065)	(12,837)	(771)	6.4%
連結	売上高	547,189	573,548	26,358	4.8%	668,060	681,926	13,865	2.1%	1,215,250	1,255,474	40,224	3.3%
	売上総利益	103,961	112,730	8,768	8.4%	128,536	135,910	7,373	5.7%	232,498	248,640	16,141	6.9%
	(売上総利益率)	(19.0%)	(19.7%)	(+0.7%)		(19.2%)	(19.9%)	(+0.7%)		(19.1%)	(19.8%)	(+0.7%)	
	営業利益	16,340	17,838	1,498	9.2%	28,654	29,422	768	2.7%	44,994	47,261	2,266	5.0%
	(ホ ^レ ・マ ^ジ ン)	(15.7%)	(15.8%)	(+0.1%)		(22.3%)	(21.6%)	(-0.6%)		(19.4%)	(19.0%)	(-0.3%)	

業種別売上高 (1)

(単位：百万円)

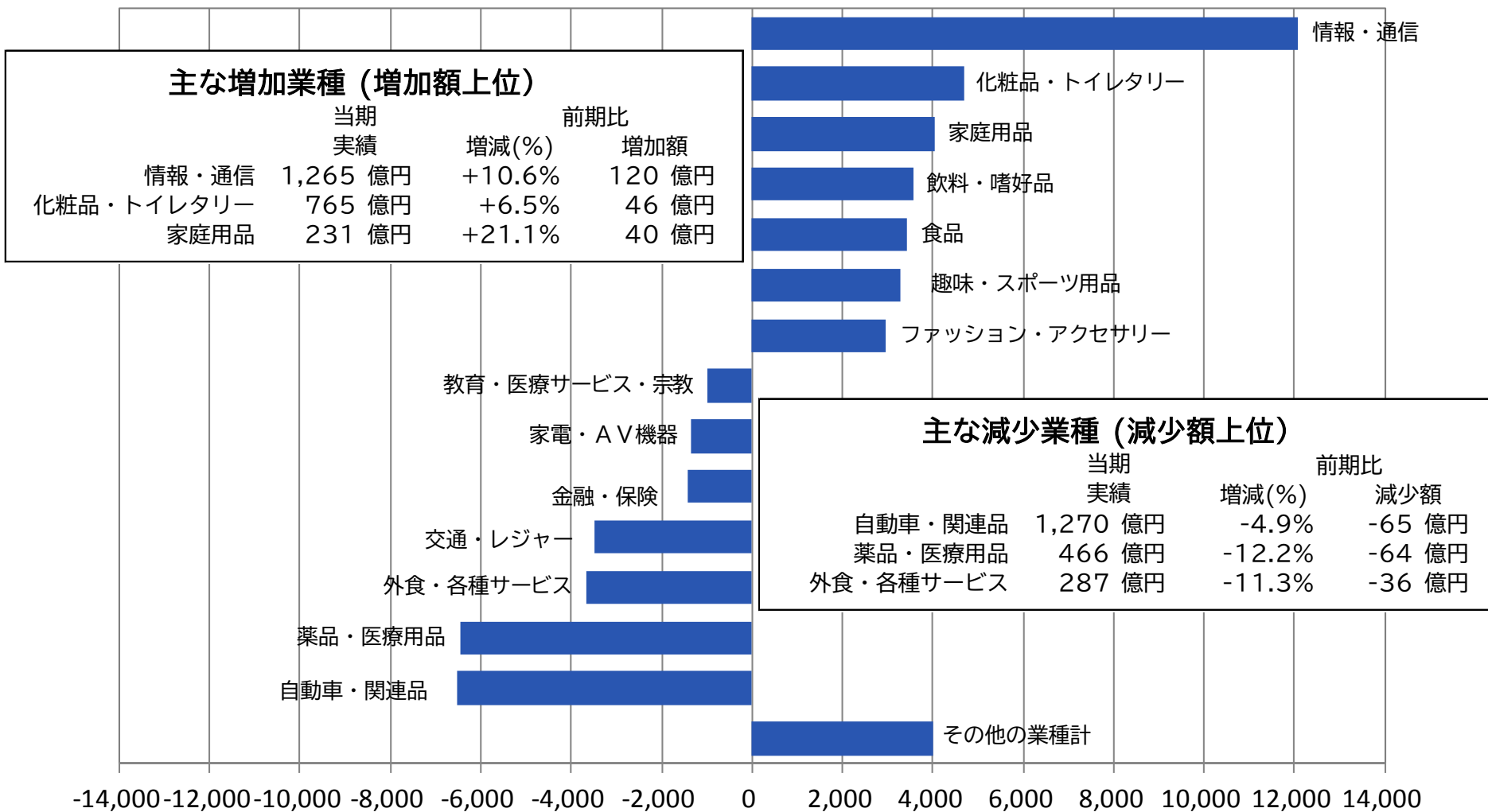
	通期		通期		前年同期比	
	'16年3月期	構成比	'17年3月期	構成比	増減額	(%)
自動車・関連品	133,559	13.1%	127,021	12.3%	(6,538)	-4.9%
飲料・嗜好品	118,562	11.6%	122,138	11.8%	3,577	3.0%
情報・通信	114,444	11.2%	126,532	12.2%	12,088	10.6%
食品	76,404	7.5%	79,835	7.7%	3,431	4.5%
化粧品・トイレタリー	71,920	7.0%	76,595	7.4%	4,676	6.5%
金融・保険	60,148	5.9%	58,725	5.7%	(1,423)	-2.4%
流通・小売業	59,427	5.8%	59,281	5.7%	(145)	-0.2%
交通・レジャー	53,159	5.2%	49,670	4.8%	(3,489)	-6.6%
薬品・医療用品	53,123	5.2%	46,655	4.5%	(6,468)	-12.2%
不動産・住宅設備	42,686	4.2%	44,374	4.3%	1,688	4.0%
外食・各種サービス	32,463	3.2%	28,786	2.8%	(3,678)	-11.3%
家電・AV機器	26,696	2.6%	25,363	2.5%	(1,333)	-5.0%
出版	23,688	2.3%	23,686	2.3%	(2)	0.0%
家庭用品	19,140	1.9%	23,179	2.2%	4,039	21.1%
趣味・スポーツ用品	15,930	1.6%	19,209	1.9%	3,280	20.6%
官公庁・団体	15,790	1.5%	16,349	1.6%	559	3.5%
教育・医療サービス・宗教	14,543	1.4%	13,564	1.3%	(979)	-6.7%
エネルギー・素材・機械	13,945	1.4%	14,373	1.4%	428	3.1%
ファッション・アクセサリ	13,485	1.3%	16,448	1.6%	2,964	22.0%
精密機器・事務用品	7,616	0.7%	8,427	0.8%	811	10.6%
案内・その他	53,442	5.2%	54,107	5.2%	665	1.2%
上記業種 計	1,020,167	100.0%	1,034,317	100.0%	14,150	1.4%
上記業種以外 計	195,083		221,158		26,075	13.4%
合計	1,215,250		1,255,474		40,224	3.3%

- 注① 業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。
- 注② 上記は、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2016年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

業種別売上高 (2)

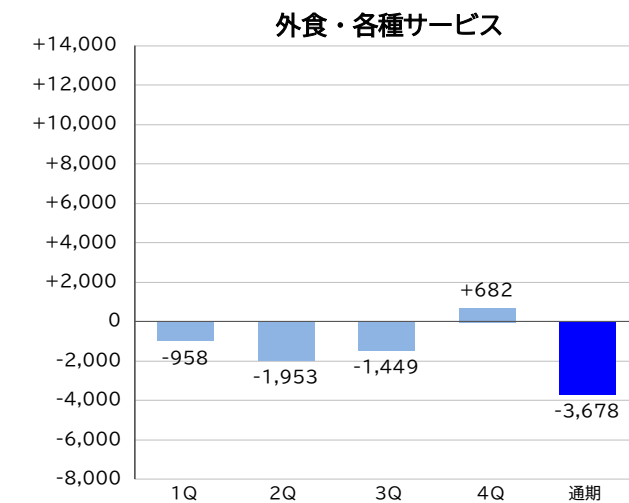
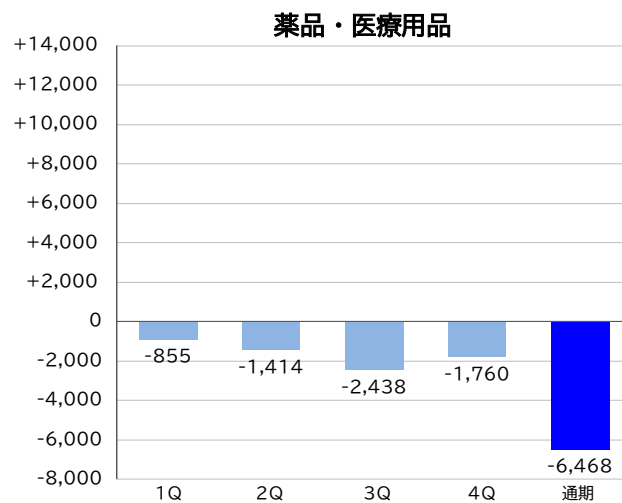
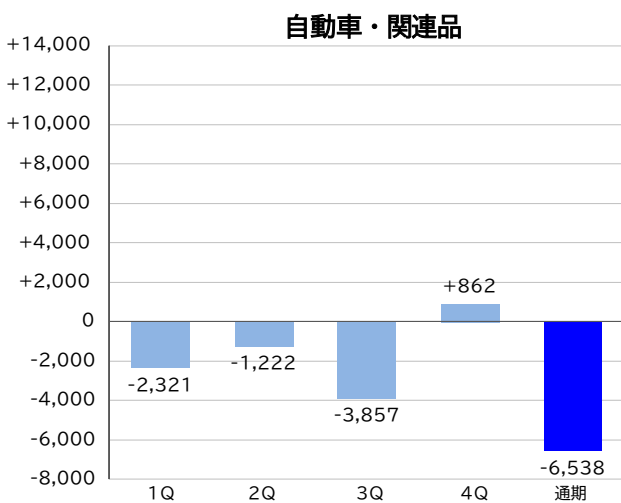
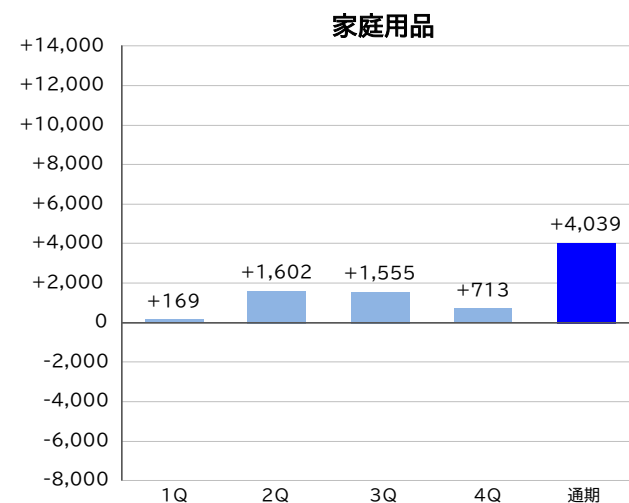
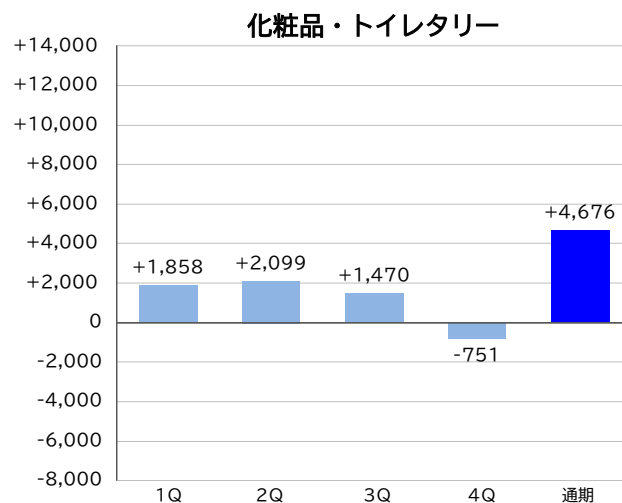
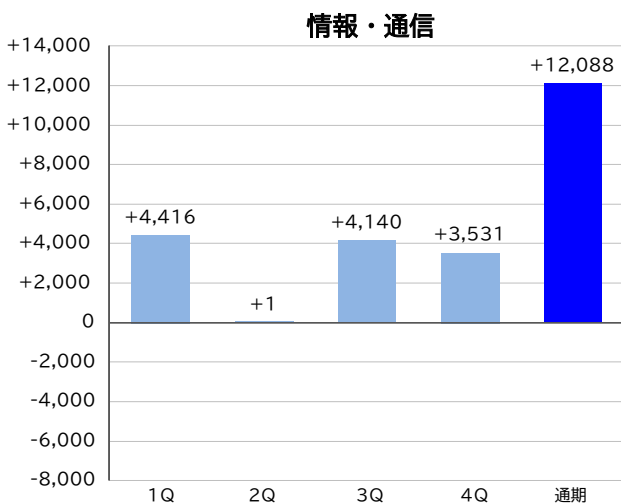
2017年3月期 通期 前年同期比増減額

(単位：百万円)



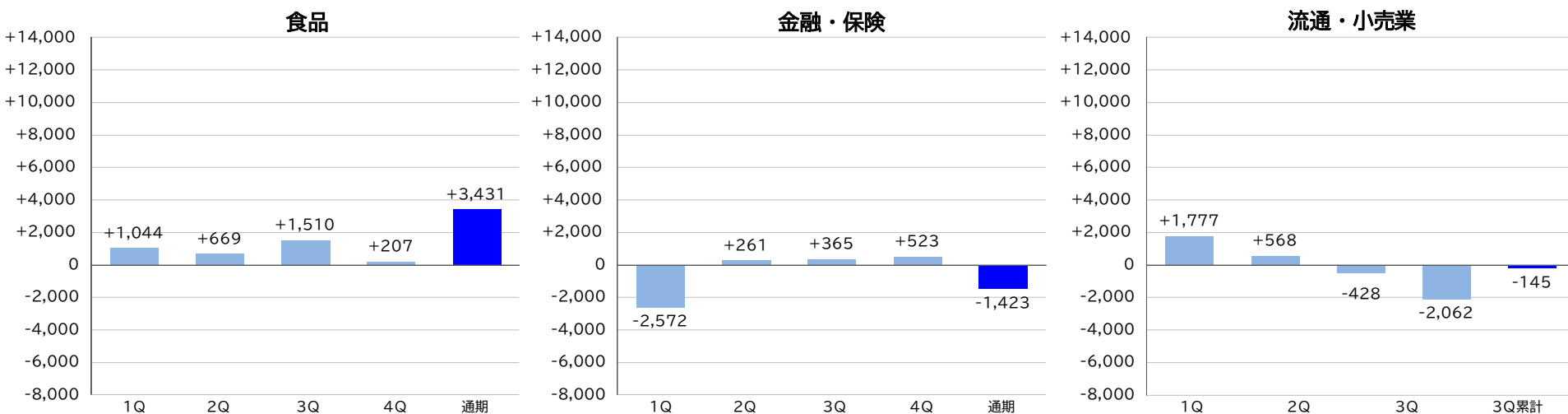
業種別売上高 (3)

四半期別 前年同期比 増減額推移① (通期 増減額 上位各3業種) (単位:百万円)



業種別売上高 (4)

四半期別 前年同期比 増減額推移② (その他 主要業種) (単位:百万円)



業種別売上高 (5)

(単位：百万円)

	第1四半期			前年同期比			第2四半期			前年同期比			第3四半期			前年同期比			第4四半期			前年同期比			通期			前年同期比		
	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)
自動車・関連品	24,533	(2,321)	-8.6%	31,492	(1,222)	-3.7%	33,115	(3,857)	-10.4%	37,880	862	2.3%	127,021	(6,538)	-4.9%															
飲料・嗜好品	31,451	685	2.2%	30,554	3,190	11.7%	29,065	1,130	4.0%	31,068	(1,427)	-4.4%	122,138	3,577	3.0%															
情報・通信	27,516	4,416	19.1%	25,783	1	0.0%	37,012	4,140	12.6%	36,221	3,531	10.8%	126,532	12,088	10.6%															
食品	19,770	1,044	5.6%	19,517	669	3.6%	19,599	1,510	8.3%	20,949	207	1.0%	79,835	3,431	4.5%															
化粧品・トイレットリー	19,632	1,858	10.5%	18,029	2,099	13.2%	21,419	1,470	7.4%	17,515	(751)	-4.1%	76,595	4,676	6.5%															
金融・保険	12,421	(2,572)	-17.2%	13,666	261	1.9%	14,927	365	2.5%	17,711	523	3.0%	58,725	(1,423)	-2.4%															
流通・小売業	13,683	1,777	14.9%	12,962	568	4.6%	15,986	(428)	-2.6%	16,651	(2,062)	-11.0%	59,281	(145)	-0.2%															
交通・レジャー	11,961	367	3.2%	10,682	290	2.8%	12,867	(1,979)	-13.3%	14,161	(2,167)	-13.3%	49,670	(3,489)	-6.6%															
薬品・医療用品	11,688	(855)	-6.8%	10,877	(1,414)	-11.5%	13,293	(2,438)	-15.5%	10,797	(1,760)	-14.0%	46,655	(6,468)	-12.2%															
不動産・住宅設備	9,414	590	6.7%	11,047	(138)	-1.2%	9,819	391	4.1%	14,094	845	6.4%	44,374	1,688	4.0%															
外食・各種サービス	6,623	(958)	-12.6%	6,606	(1,953)	-22.8%	7,432	(1,449)	-16.3%	8,125	682	9.2%	28,786	(3,678)	-11.3%															
家電・AV機器	5,389	(728)	-11.9%	5,637	42	0.7%	7,440	(109)	-1.4%	6,896	(538)	-7.2%	25,363	(1,333)	-5.0%															
出版	3,998	(456)	-10.2%	6,137	(190)	-3.0%	5,267	395	8.1%	8,284	248	3.1%	23,686	(2)	0.0%															
家庭用品	4,523	169	3.9%	6,782	1,602	30.9%	6,796	1,555	29.7%	5,077	713	16.3%	23,179	4,039	21.1%															
趣味・スポーツ用品	3,953	1,095	38.3%	4,587	1,088	31.1%	5,748	752	15.0%	4,922	345	7.5%	19,209	3,280	20.6%															
官公庁・団体	3,061	869	39.7%	4,327	1,258	41.0%	2,475	(1,050)	-29.8%	6,486	(518)	-7.4%	16,349	559	3.5%															
教育・医療サービス・宗教	2,840	(279)	-9.0%	2,724	32	1.2%	2,306	(956)	-29.3%	5,694	225	4.1%	13,564	(979)	-6.7%															
エネルギー・素材・機械	2,608	222	9.3%	3,154	422	15.5%	3,014	(398)	-11.7%	5,597	183	3.4%	14,373	428	3.1%															
ファッション・アクセサリ	3,801	1,136	42.6%	3,695	626	20.4%	4,922	352	7.7%	4,030	849	26.7%	16,448	2,964	22.0%															
精密機器・事務用品	1,181	(391)	-24.9%	1,582	17	1.1%	2,740	471	20.8%	2,925	714	32.3%	8,427	811	10.6%															
案内・その他	12,269	624	5.4%	13,538	553	4.3%	14,611	(116)	-0.8%	13,689	(395)	-2.8%	54,107	665	1.2%															
上記業種 計	232,315	6,292	2.8%	243,378	7,802	3.3%	269,853	(251)	-0.1%	288,770	306	0.1%	1,034,317	14,150	1.4%															
上記業種以外 計	46,792	6,487	16.1%	51,062	5,778	12.8%	54,336	81	0.1%	68,967	13,729	24.9%	221,158	26,075	13.4%															
合計	279,107	12,778	4.8%	294,440	13,580	4.8%	324,188	(169)	-0.1%	357,737	14,035	4.1%	1,255,474	40,224	3.3%															

注① 業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。

これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。

それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

注② 上記は、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2016年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

種目別売上高（1）

（単位：百万円）

	通期		通期		前年同期比	
	'16年3月期	構成比	'17年3月期	構成比	増減額	(%)
新聞	64,024	5.9%	59,541	5.3%	(4,483)	-7.0%
雑誌	22,433	2.1%	20,298	1.8%	(2,136)	-9.5%
ラジオ	14,012	1.3%	13,646	1.2%	(366)	-2.6%
テレビ	437,188	40.5%	436,864	39.0%	(325)	-0.1%
4マスメディア 計	537,658	49.8%	530,349	47.4%	(7,309)	-1.4%
インターネットメディア	135,489	12.5%	181,777	16.2%	46,288	34.2%
アウトドアメディア	40,873	3.8%	40,588	3.6%	(285)	-0.7%
クリエイティブ	119,858	11.1%	126,564	11.3%	6,706	5.6%
マーケティング／プロモーション	221,078	20.5%	216,016	19.3%	(5,061)	-2.3%
その他（コンテンツ等）	25,317	2.3%	24,548	2.2%	(769)	-3.0%
4マスメディア以外 計	542,615	50.2%	589,493	52.6%	46,879	8.6%
上記種目 計	1,080,272	100.0%	1,119,842	100.0%	39,570	3.7%
上記種目以外 計	134,978		135,633		655	0.5%
合計	1,215,250		1,255,474		40,224	3.3%

◎「4マスメディア 計」は、前年好調だったテレビで反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調で減収。

◎「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディアとクリエイティブが好調で増収。

（注）種目別売上高での「上記 種目 計」と業種別売上高での「上記 業種 計」の金額が同額となっております。

これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

種目別売上高 (2)

(単位：百万円)

	第1四半期			前年同期比			第2四半期			前年同期比			第3四半期			前年同期比			第4四半期			前年同期比			通期			前年同期比		
	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	増減額	(%)
新聞	13,332	(495)	-3.6%	14,255	(232)	-1.6%	14,391	(2,375)	-14.2%	17,564	(1,381)	-7.3%	59,541	(4,483)	-7.0%															
雑誌	4,628	(193)	-4.0%	4,890	(382)	-7.2%	5,994	(565)	-8.6%	4,786	(996)	-17.2%	20,298	(2,136)	-9.5%															
ラジオ	3,315	(29)	-0.9%	3,509	(25)	-0.7%	3,471	(173)	-4.8%	3,351	(139)	-4.0%	13,646	(366)	-2.6%															
テレビ	104,925	2,010	2.0%	101,856	(2,374)	-2.3%	115,814	1,726	1.5%	114,270	(1,686)	-1.5%	436,864	(325)	-0.1%															
4マスメディア 計	126,200	1,294	1.0%	124,510	(3,013)	-2.4%	139,669	(1,388)	-1.0%	139,970	(4,202)	-2.9%	530,349	(7,309)	-1.4%															
インターネットメディア	38,136	7,941	26.3%	38,483	7,867	25.7%	45,651	9,664	26.9%	59,507	20,816	53.8%	181,777	46,288	34.2%															
アウトドアメディア	9,884	502	5.4%	10,139	330	3.4%	9,189	(1,419)	-13.4%	11,375	302	2.7%	40,588	(285)	-0.7%															
クリエイティブ	27,164	1,526	6.0%	29,477	1,754	6.3%	33,044	2,378	7.8%	36,879	1,048	2.9%	126,564	6,706	5.6%															
マーケティング/プロモーション	44,541	(1,730)	-3.7%	52,550	2,385	4.8%	55,166	(4,248)	-7.2%	63,760	(1,468)	-2.2%	216,016	(5,061)	-2.3%															
その他(コンテンツ等)	4,514	189	4.4%	4,826	946	24.4%	5,896	(2,258)	-27.7%	9,312	355	4.0%	24,548	(769)	-3.0%															
4マスメディア以外 計	124,239	8,427	7.3%	135,475	13,282	10.9%	148,947	4,116	2.8%	180,833	21,053	13.2%	589,493	46,879	8.6%															
上記種目 計	250,439	9,720	4.0%	259,984	10,269	4.1%	288,616	2,729	1.0%	320,803	16,852	5.5%	1,119,842	39,570	3.7%															
上記種目以外 計	28,669	3,058	11.9%	34,456	3,312	10.6%	35,573	(2,898)	-7.5%	36,935	(2,816)	-7.1%	135,633	655	0.5%															
合計	279,107	12,778	4.8%	294,440	13,580	4.8%	324,188	(169)	-0.1%	357,737	14,035	4.1%	1,255,474	40,224	3.3%															

販管費の増減（1）

(単位：百万円)

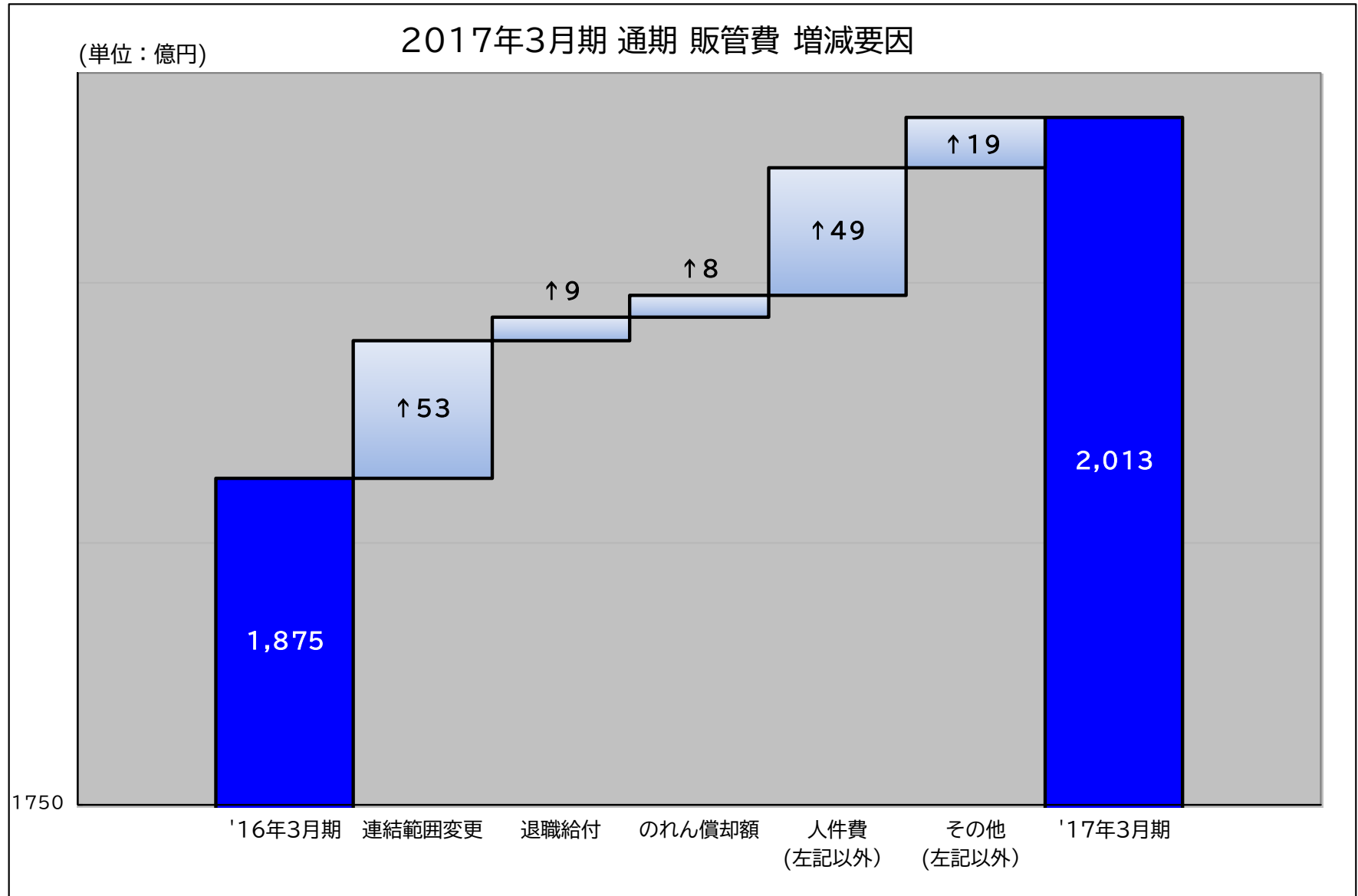
	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
人件費	59,440	64,907	5,467	9.2%	66,633	70,518	3,885	5.8%	126,073	135,426	9,352	7.4%
その他経費 合計	28,181	29,984	1,802	6.4%	33,248	35,968	2,719	8.2%	61,430	65,952	4,522	7.4%
賃借料	6,316	6,722	406	6.4%	6,569	6,907	337	5.1%	12,885	13,629	744	5.8%
減価償却費	1,339	1,539	200	14.9%	1,585	1,660	74	4.7%	2,925	3,199	274	9.4%
のれん等償却額	803	1,334	530	66.0%	1,486	1,785	299	20.1%	2,290	3,120	830	36.2%
その他	19,722	20,387	665	3.4%	23,607	25,615	2,008	8.5%	43,329	46,003	2,673	6.2%
販管費 合計	87,621	94,891	7,270	8.3%	99,882	106,487	6,605	6.6%	187,503	201,379	13,875	7.4%
人件費比率 (人件費/売上総利益)									54.2%	54.5%		

(注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

【中期経営計画に沿ったM&Aなど体制強化、戦略的な費用投下を実施】

- ◎ 連結範囲異動（新たに損益を取り込んだM&Aや新規設立会社等）による費用増は、約53億円。
- ◎ 連結範囲異動の影響を除いた販管費は、前年同期比+4.6%。

販管費の増減（２）



営業外損益および特別損益の増減

(単位：百万円)

	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
営業外収益	1,550	1,966	415	26.8%	1,238	(173)	(1,411)		2,789	1,793	(995)	-35.7%
営業外費用	110	218	108	97.6%	177	3,343	3,166		288	3,562	3,274	
営業外損益	1,439	1,747	307	21.4%	1,061	(3,517)	(4,578)	-431.4%	2,500	(1,769)	(4,270)	-170.8%

◎ 金融収支（受取利息-支払利息）：	'16年3月期	+76 百万円	'17年3月期	+63 百万円	前年同期比	13 百万円減
◎ 受取配当金：	'16年3月期	866 百万円	'17年3月期	1,021 百万円	前年同期比	154 百万円増
◎ 持分法による投資損益：	'16年3月期	727 百万円	'17年3月期	-2,606 百万円	前年同期比	3,333 百万円減

(単位：百万円)

	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
特別利益	347	14	(333)		794	1,397	602		1,142	1,412	269	
特別損失	511	525	13		1,874	1,418	(456)		2,386	1,944	(442)	
特別損益	(163)	(510)	(346)		(1,080)	(21)	1,058		(1,243)	(531)	712	

◎ 投資有価証券売却益：	'16年3月期	300 百万円	'17年3月期	328 百万円	前年同期比	28 百万円増
◎ 関係会社株式売却益：	'16年3月期	531 百万円	'17年3月期	0 百万円	前年同期比	531 百万円減
◎ 投資有価証券評価損：	'16年3月期	655 百万円	'17年3月期	190 百万円	前年同期比	464 百万円減

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月末		2017年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	498,308	73.4%	516,183	71.5%	17,874	3.6%
固定資産	180,224	26.6%	205,868	28.5%	25,644	14.2%
資産合計	678,532	100.0%	722,051	100.0%	43,518	6.4%
流動負債	352,961	52.0%	359,503	49.8%	6,541	1.9%
固定負債	31,539	4.7%	36,729	5.1%	5,190	16.5%
負債合計	384,501	56.7%	396,233	54.9%	11,731	3.1%
株主資本	245,637	36.2%	262,922	36.4%	17,284	7.0%
その他の包括利益累計額	27,520	4.0%	41,784	5.8%	14,263	51.8%
新株予約権	223	0.0%	283	0.0%	59	26.6%
非支配株主持分	20,648	3.1%	20,828	2.9%	179	0.9%
純資産 合計	294,031	43.3%	325,818	45.1%	31,787	10.8%
負債純資産合計	678,532	100.0%	722,051	100.0%	43,518	6.4%

- ◎ 現金及び預金+有価証券（流動資産）： '16年3月末 1,579 億円 '17年3月末 1,522 億円 56 億円減少。
◎ 受取手形及び売掛金： '16年3月末 2,940 億円 '17年3月末 3,076 億円 135 億円増加。
◎ 投資有価証券： '16年3月末 768 億円 '17年3月末 965 億円 196 億円増加。
◎ のれん+無形資産(PPA)： '16年3月末 209 億円 '17年3月末 224 億円 15 億円増加。
◎ 支払手形及び買掛金： '16年3月末 2,835 億円 '17年3月末 2,813 億円 22 億円減少。
◎ 長・短借入金： '16年3月末 80 億円 '17年3月末 118 億円 37 億円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	通期		前年同期比 増減額
	'16年3月期	'17年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	16,288	(13,410)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,686)	(4,280)	16,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,290)	(7,803)	(2,513)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(533)	(815)	(282)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	3,188	3,389	201
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298	3,165
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	(23)	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	143,298	146,688	3,389

【参考(1)：減価償却費及び固定資産の取得】

減価償却費	4,359	4,738	379
有形固定資産の取得による支出	(5,390)	(2,926)	2,464
無形固定資産の取得による支出	(2,760)	(2,803)	(42)
固定資産の取得 計	(8,151)	(5,729)	2,422

【参考(2)：上記以外の主な当期の項目】

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益 +449億円、のれん等償却額 +31億円、売上債権 増加 -106億円、仕入債務 減少 -34億円、たな卸資産 増加 -46億円、法人税等 支払 -169億円、賞与引当金 増加 +18億円

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

連結範囲変更を伴う子会社株式の取得 -23億円、子会社株式及び出資金の取得 -25億円

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支払 -78億円、非支配株主への配当金支払 -6億円、連結範囲変更を伴わない子会社株式の取得 -19億円

主要な子会社の業績概要

(単位：百万円)

	通期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
博報堂（連結）				
売上高	875,294	880,295	5,001	0.6%
経常利益	30,429	29,799	(629)	-2.1%
当期純利益	18,017	18,598	581	3.2%
大広（連結）				
売上高	155,237	161,094	5,857	3.8%
経常利益	2,817	3,367	550	19.5%
当期純利益	3,370	2,138	(1,231)	-36.5%
読売広告社（連結）				
売上高	74,744	73,346	(1,397)	-1.9%
経常利益	1,324	1,113	(210)	-15.9%
当期純利益	1,529	631	(897)	-58.7%

◎売上高は前年同期比+50億円（+0.6%）の増収。
増加業種：「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」
減少業種：「自動車・関連品」「薬品・医療用品」

◎博報堂は堅調に推移したものの、海外を中心とした子会社の減収により売上高は微増。
◎営業外損益の悪化により、経常利益は減益となるも、特別損益の改善で当期純利益は増益。

◎売上高は前年同期比+58億円（+3.8%）の増収。
増加業種：「その他」「金融・保険」
減少業種：「流通・小売業」「交通・レジャー」

◎増収と売上総利益率の向上により経常利益は大幅な増益。前年は一時的な要因で税負担が減少したことの反動もあり当期純利益は大幅な減益。

◎売上高は前年同期比-13億円（-1.9%）の減収。
増加業種：「情報・通信」「飲料・嗜好品」
減少業種：「自動車・関連品」「交通・レジャー」

◎減収と販管費の増加で経常利益は減益。加えて前年は一時的な要因で税負担が減少したことの反動もあり当期純利益は大幅な減益。

*博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

*当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

〈 余白 〉

2018年3月期 連結業績見通し

2018年3月期 連結業績見通し（1）

新たな中期経営目標達成に向け、営業増益を目指す

- ◎ **マクロ環境**：国内広告市場の伸びは、+2%程度
国内広告市場：国内経済の緩やかな回復傾向継続を背景に広告市場は+2%程度の伸び。
海外広告市場：重点エリアであるアジアを中心に堅調な国内市場を上回る伸び。
- ◎ **売上高**：1兆3,170億円、前年同期比+4.9%
中期経営計画の3つの成長ドライバー推進加速で、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指す。
- ◎ **売上総利益**：2,660億円、前年同期比+7.0% ◎ **売上総利益率**：20.2%、0.4ポイント向上
国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で20%台の売上総利益率を目指す。
- ◎ **販管費**：2,165億円、前年同期比+7.5%
費用効率化に努めるも、戦略的な費用投下やM&Aに関わるのれん等償却額増加に加え、「新しい働き方」への投資により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通し。
- ◎ **営業利益**：495億円、前年同期比+4.7%
- ◎ **オペレーティング・マージン**：18.6%、前年同期から0.4ポイント低下
- ◎ **のれん償却前営業利益及びオペレーティング・マージン**：531億円、20.0%
のれん償却額の見通しは36億円。前年同期並みの高い収益性を維持する。
- ◎ **当期純利益**：274億円、前年同期比+5.9%
営業外損益の改善が見込まれ、当期純利益は前年同期比+5.9%の増益。
- ◎ **1株当たり配当金**：安定配当の考え方を基本とするが、業績の動向などを総合的に勘案し、前期の24円から2円増配し、年間26円の予定。

2018年3月期 連結業績見通し (2)

2017年5月12日現在

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	573,548	605,000	31,451	5.5%	681,926	712,000	30,073	4.4%	1,255,474	1,317,000	61,525	4.9%
売上総利益	112,730	121,300	8,569	7.6%	135,910	144,700	8,789	6.5%	248,640	266,000	17,359	7.0%
(売上総利益率)	(19.7%)	(20.0%)	(+0.4%)		(19.9%)	(20.3%)	(+0.4%)		(19.8%)	(20.2%)	(+0.4%)	
販管費	94,891	102,600	7,708	8.1%	106,487	113,900	7,412	7.0%	201,379	216,500	15,120	7.5%
営業利益	17,838	18,700	861	4.8%	29,422	30,800	1,377	4.7%	47,261	49,500	2,238	4.7%
(オペレーティング・マージン)	(15.8%)	(15.4%)	(-0.4%)		(21.6%)	(21.3%)	(-0.4%)		(19.0%)	(18.6%)	(-0.4%)	
営業外損益	1,747	1,000	(747)		(3,517)	500	4,017		(1,769)	1,500	3,269	
経常利益	19,586	19,700	113	0.6%	25,905	31,300	5,394	20.8%	45,491	51,000	5,508	12.1%
特別損益	(510)	(250)	260		(21)	(250)	(228)		(531)	(500)	31	
税引前利益	19,075	19,450	374	2.0%	25,884	31,050	5,165	20.0%	44,959	50,500	5,540	12.3%
当期純利益	10,744	10,850	105	1.0%	15,135	16,550	1,414	9.3%	25,880	27,400	1,519	5.9%
1株当たり配当金	12.0円	13.0円			12.0円	13.0円			24.0円	26.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

のれん等償却額	1,334	1,800	465	34.9%	1,785	1,800	14	0.8%	3,120	3,600	479	15.4%
のれん償却前営業利益	19,173	20,500	1,326	6.9%	31,208	32,600	1,391	4.5%	50,381	53,100	2,718	5.4%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	17.0%	16.9%	(-0.1%)		23.0%	22.5%	(-0.4%)		20.3%	20.0%	(-0.3%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

中期経営計画の進捗状況

【注】各頁における略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、

(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(HM) : Handy Marketing

(DAC) : デジタル・アドタイジング・コンソーシアム

中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期：5カ年計画）

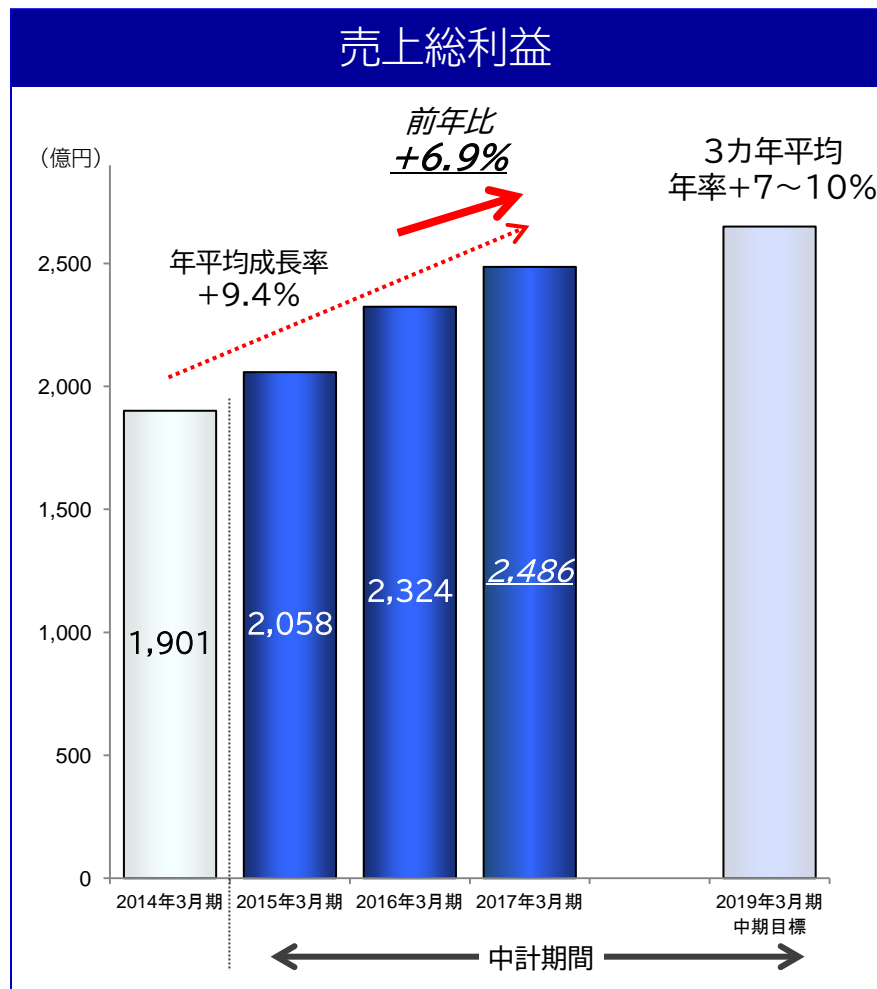
<p>中期基本戦略</p>	<p>企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指す。</p> <p>先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になる。</p>
<p>成長ドライバー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化 ● アジアを中心とした新興国での体制強化 ● “専門性” と “先進性” の継続的な取り込み <p style="text-align: center;">▲</p> <p style="text-align: center;">スピーディかつ着実な成長を支える「積極的な投資戦略」</p>
<p>成長のイメージ</p>	<p>計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」※2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オーガニック : M&A = 50 : 50 ● 国内 : 海外 = 50 : 50 <p>(2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ)</p>
<p>新中期経営目標※1 (2019年3月期)</p>	<p>のれん償却前営業利益 : 570億円</p> <p>〈重点指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 売上総利益年平均成長率※2 : +7～10% ● のれん償却前^hレーティング・マージン : 18～20% ● のれん償却前ROE : 10%以上

※1 当初掲げた経営目標を達成したため、2016年11月に上方修正した計画値

※2 売総増加額に占める割合は計画期間内（5カ年）の増加額、年平均成長率は2016年3月期～2019年3月期間の年平均成長率

2017年3月期における進捗総括

既存事業会社での伸長に加え、M&Aによる押し上げ効果もあり、売上総利益は前年比+6.9%の伸長。売上総利益に占める海外の比率は11.1%。



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

オーガニック

M&A

基準年差

+383億円

+204億円

構成比

65%

35%

年平均成長率

+6.3%

-

売上総利益の増加要因②

国内

海外

基準年差

+407億円

+181億円

構成比

69%

31%

年平均成長率

+6.9%

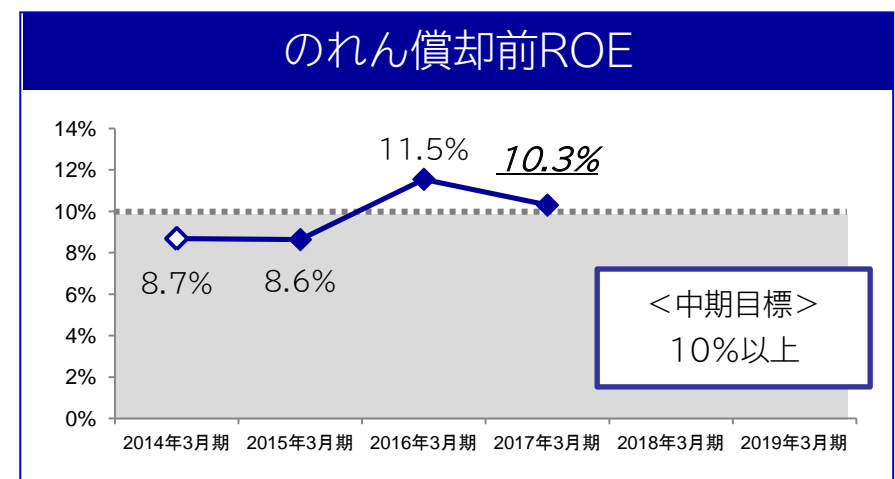
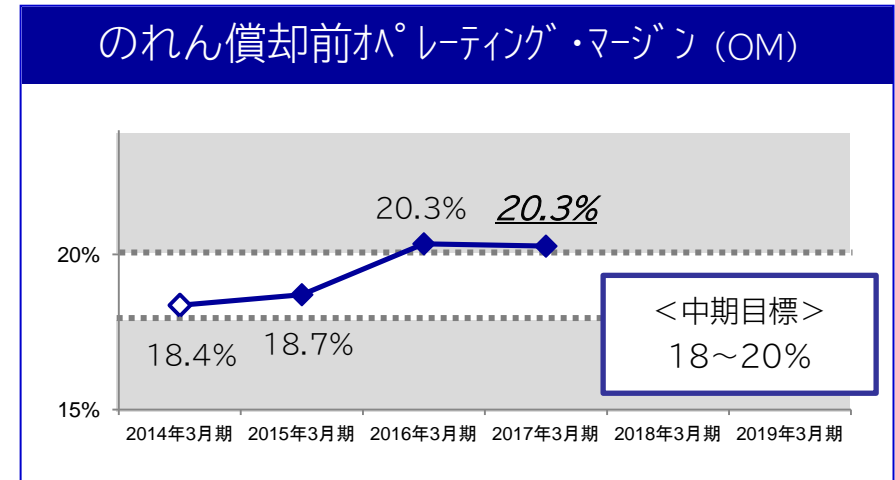
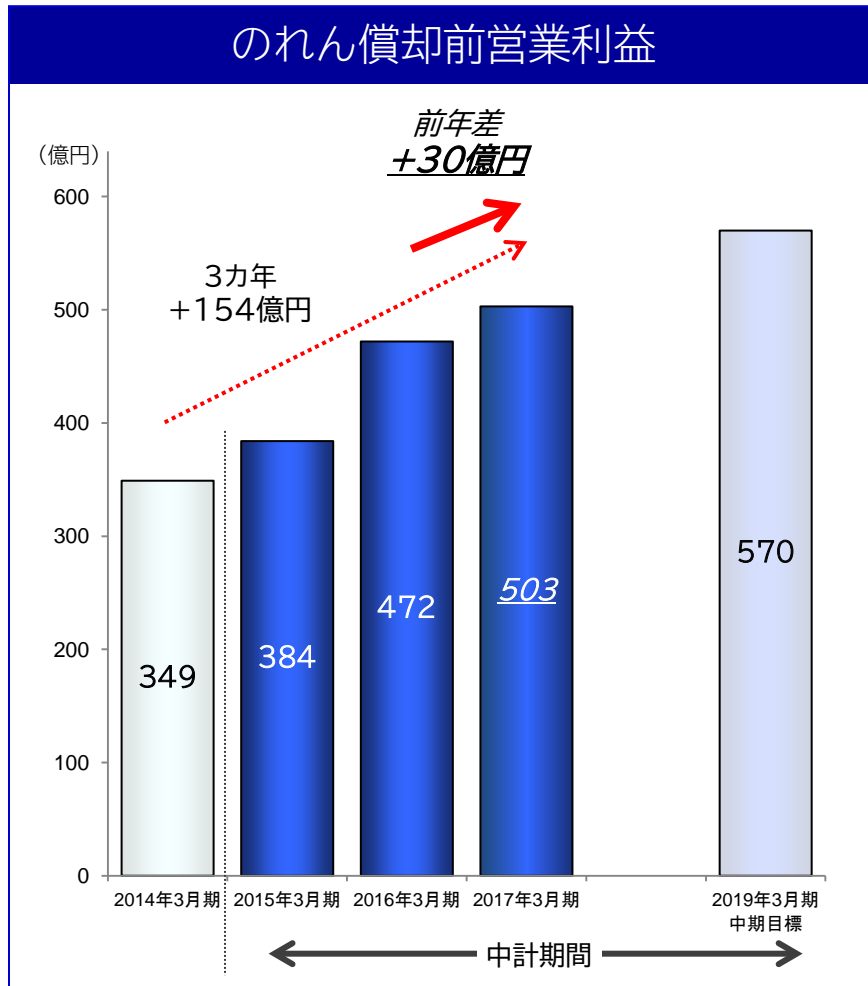
+42.9%

売上総利益に占める海外比率：5.0%→11.1%

※オーガニック増分：既存事業会社およびスピアアウト等新規拠点における中計期間の売総増分の累計
 ※M&A増分：中計期間にP/L取り込みを行ったM&A対象会社の売総総額
 (M&A後の対象会社の成長分を含む)

2017年3月期における進捗総括

売総の伸長と、高い水準でのれん償却前OMを維持したことにより、のれん償却前営業利益は前年より30億円の増益。のれん償却前ROEは、10.3%と中期目標を上回る水準。



3つの成長ドライバーを中心とした主な強化施策

- 中期経営計画にて掲げた3つの成長ドライバーを中心に、体制や対応力を強化。

主な強化施策

“生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

アジアにおける体制の強化

最先端かつユニークな
専門マーケティングサービス企業の取り込み

国内における専門機能の強化

“生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

①外部企業との連携によるデータ利活用の推進

- Yahoo! JAPANの保有データを活用したソリューションの提供開始 (MP, HM)
 - Yahoo! JAPANとの合弁会社「Handy Marketing」の活動が本格化
- 実購買データや位置情報データ等、大規模データ保有企業との連携強化
 - 大規模なデータを保有する企業との協業、業務・資本提携を進め、生活者データのマーケティングへの利活用を推進

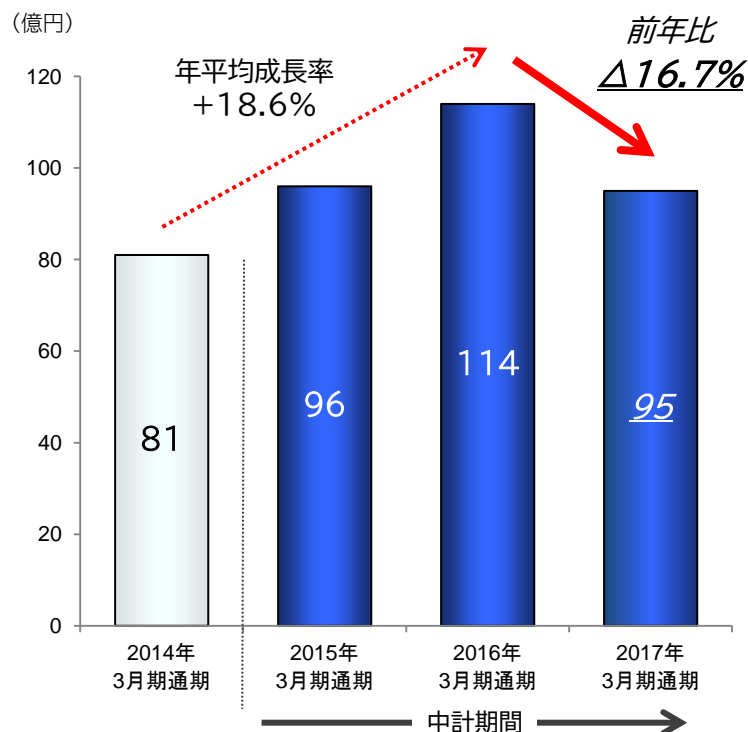
②生活者データを活用したCRM業務の対応力強化

- CRM 統合支援サービスの提供を開始 (H, MP)
 - 「得意先データ」×「当社グループ独自の生活者DMP」により、顧客理解を深化し、より実践的な対応が可能となる

アジアにおける体制の強化

- アセアンの売上総利益は前年を上回ったが、中華圏は、為替の影響もあり前年を下回る。アジア全体では前年比 $\Delta 16.7\%$ 。
- 新規拠点設立やM&A、現地人材の起用などを進めており、同領域の成長の再加速を図る。

アジアの売上総利益



※アジア：中華圏やアセアン諸国の他、韓国、インド等（オセアニアは除く）
 ※連結子会社の単純合算ベース

トピックス

<ネットワーク拠点の拡充>

インドネシア、韓国に新規拠点設立

- ハイブリッドH、Hスリー、博報堂韓国 (H)

<メディア/専門MS領域の機能拡充>

M&Aによる機能拡充（メディア/アクティベーション）

- Media Intelligence (H)
- Integrated Communications Group (H)

デジタル領域の体制強化

- 台湾DAC、DAC Tech Vietnam (DAC)

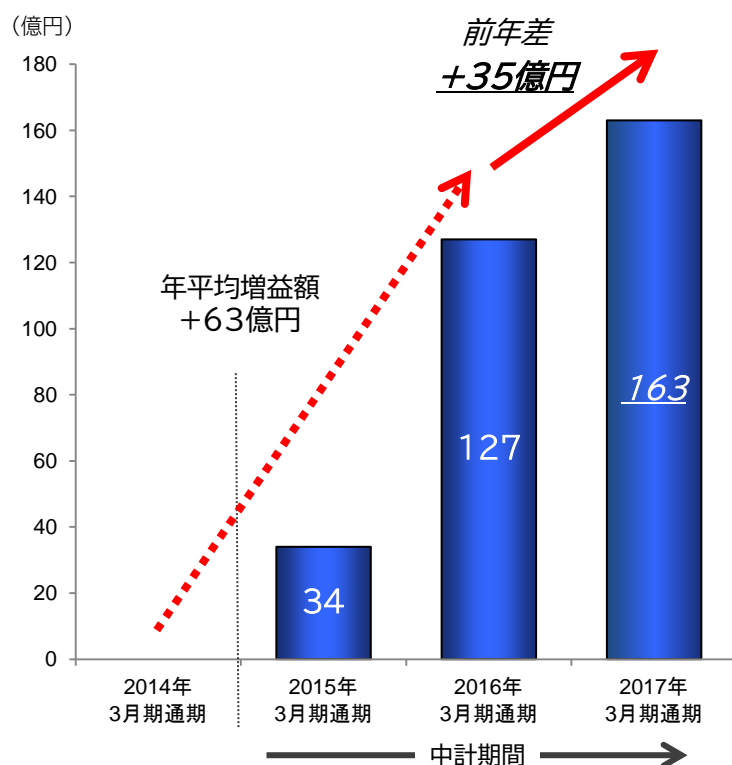
<アジアにおけるクリエイティブ力強化>

世界的に活躍するクリエイターYang Yeoを、APAC Co-CCOに起用 (H)

最先端かつユニークな 専門マーケティングサービス企業の取り組み

- kyuは、発足以降、様々な領域の最先端かつユニークなメンバーを着実に増やし、売上総利益は163億円の規模まで拡大。
- 新たに、行動経済学を用いてビジネスの課題解決を専門的に行うコンサルティング会社「BEworks」が、kyuメンバーに参画。

kyuの売上総利益の推移



トピックス

<新たな専門性と先進性の取込み>

新たにカナダのコンサルティング会社「BEworks Inc.」が、kyuメンバーとして参画

- 行動経済学を軸とした学術理論とコンサルティングを組み合わせたアプローチを行う

BEWORKS

<シナジー創出へ向けた取り組み>

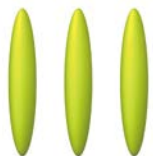
kyu内の協働やクロスセルの拡大に加え、既存事業会社とのシナジー拡大へ向けた取り組みを継続

国内における専門機能の強化

- 博報堂DYメディアパートナーズ内のアウトドアメディア領域の専門組織と、同領域の専門機能子会社のリソースを集約・再編し、「博報堂DYアウトドア」を設立。
- 中核事業会社のみならず、傘下の子会社のレイヤーでも、M&Aにより機能強化を加速。

機能再編

中核事業会社傘下の子会社によるM&A



Hakuhodo DY
outdoor

<博報堂DYアウトドア>
博報堂DYメディアパートナーズ
アウトドアメディア領域

CEREBRIX

<セレブリックス>
博報堂プロダクツ
人材系アウトソーシング会社



<ラッキーピクチャーズ>
クラフター
アニメーション
制作プロダクション

〈 余白 〉

新しいホームページをご覧ください（1）

2016年11月下旬にホームページをリニューアルしました

➤ グループトピックスの新設

博報堂DYグループ各社の様々なトピックスを紹介しています。

グループ各社の様々な取り組みをご覧ください、当社グループに対する理解を深めていただければと考えています。

➤ グループニュースの新設

博報堂DYホールディングスだけでなく、中核事業会社の最新のニュースがご覧いただけます。

トピックス同様、グループ各社の様々なニュースをご覧ください、当社グループに対する理解を深めていただければと考えています。

➤ 事業領域の切り口で最新のトピックスを紹介

博報堂DYグループ各社は、広告主、媒体社、コンテンツホルダーに対しブランド・クリエイティブ、マーケティング、メディアなどの領域において、それぞれの「個性」と「強み」を活かし最適な課題解決力を提供しており、それらの領域毎に最新のトピックスを紹介しています。

➤ グローバルネットワーク

グローバルビジネスの拡大に合わせ、今後、さらに充実させていきますのでご注目下さい。

➤ IR情報

セクターNo.1を目指し、今後も、積極的なディスクロージャーに努めていきます。

新しいホームページをご覧ください (2)

Hakuhodo DY holdings

企業・グループ情報 グループトピックス IR情報 CSR 事業領域 グローバルネットワーク ニュース

A World-Leading Marketing Services Group

企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指す。先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になる。

IR開示及びお知らせ

月次売上高 (情報開示大広/情報開示各社 各半株)

最新決算資料 2017年3月期 (第3四半期)

Hakuhodo DY Group



DAIKO

YOMIKO



グループトピックス UPDATE 2017/04/19

URL: <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。

